

平成30年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」

社会福祉士取得を目指す社会人学生に対する、eラーニング活用による学びの質向上に資するプログラム開発事業

事業概要

1. 事業の趣旨・目的

社会福祉士は、わが国が推進する「地域共生社会」における中核を担う人材である。その資格取得には、専修学校等が設置する養成施設の通信課程ルートにより、社会人の学び直し層にも開かれている。しかし同ルート受験者は合格率の低さゆえに社会人のチャレンジが阻害されている現状にあり、合格率を上げる教育整備が急務である。特に遠隔かつ仕事と並行して学ぶという制約された環境であって、学習効果・モチベーションをあげていくことが必要であり、方策としてeラーニングを活用した講座化が有効であると考えられる。

本事業では、すでに多様な高等教育分野で導入が進んでいるオープンソース moodle のプラットフォームを活用した通信課程科目履修プログラムを導入し、学習効果とモチベーション向上の有無等を検証する。また、現場実習時に Web 上で指導が可能となる実習指導システム開発に向けた実証講座を行い、プラットフォーム構築に資するガイドラインを作成することで、広く養成機関が導入できるベースを構築する。合わせて、eラーニング導入の阻害となり得る専修学校教職員側の課題解決も図れるよう、法人を越えて取り組んでいく。

本事業実施結果を共有することで、社会人の学び直し層からの社会福祉士輩出の増加を広く図り、地域共生社会の実現に寄与したい。

2. 目指す人材像

●学習ターゲット 福祉従事者で社会福祉士へのステップアップを志向する人材。ボランティア等で地域活動を実践している熟年層で、さらに専門的視座を持って地域活動に取り組むことを志向している人材。

●目指す人材像：地域共生社会の中核を担う社会福祉士有資格者

わが国が目指す一億総活躍社会においては、仕事と子育ての両立、社会参加できる年齢の引き上げ、介護離職の防止、障害者が活躍できる場づくり、フリーターやニートからの脱却の支援などが求められる。その実現のためには、政策や施策を地域の実情に合わせた形でデザインし、困りごとを抱えたさまざまな方が、社会に接点をもつことができるアクションが必要である。その実現の

ためには、多世代の共助や、医療福祉にとどまらない多セクターの連携の促進による、地域共生社会の構築が急務であり、その中核を担う人材が、ソーシャルワーカー(社会福祉士等)である。

3. 講座の位置づけ

社会福祉士介護福祉士法第7条第三号に規定する養成施設(社会福祉士一般養成施設)として開講し、社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則(最終改正平成28年11月11日厚生労働省令第168号)に基づく「通信課程」として運営する。

4. 平成30年度の活動報告

(1) 社会福祉士一般養成通信課程におけるeラーニング導入プロセスのとりまとめ

提案校の東京福祉専門学校社会福祉士一般養成科通信課程の講座については、平成31年よりeラーニングに移行し正規課程向け教育カリキュラムとして開講する。その構築にかかわる諸作業については、本事業経費としては計上せず、提案校の通常の教育活動として行うところであるが、その導入についての手順や講師向けマニュアルを成果報告書にてまとめ、今後eラーニングの導入を考える養成施設が参考にできるようにする。

●成果報告書コンテンツ

- ・プラットフォーム採用に関して
- ・eラーニングシステム導入に係る手順
- ・本講座における学習方法と課題・評価基準
- ・講師向けマニュアル及び説明
- ・学習者向けマニュアルおよびガイダンスについて
- ・今後の展望

(2) 学生用 moodle 活用マニュアルホームページ(分析用)の作成

●目的

特にPC操作に不慣れな「学び直し」層の受講者がeラーニング活用のアクセシビリティを高めるとともに、その上で効果測定を次年度以降行う。

●手段

操作方法の動画も搭載したマニュアルホームページをmoodleシステムとは別に制作する。その上で31年度moodleを活用して学ぶ受講生を対象に、どのページが多く見られ、どんな困りごとがあるかをページビュー数のカウントや質問

内容、次年度末のアンケートにより分析する。

●機能

- ・各受講者において、サイト内のページビューの回数や時間を測定できる機能
- ・説明内容が役にたったか・たたなかったかボタンとその集計
- ・基本的な使用方法の動画コンテンツ 等

(3) 社会福祉援助実習における実習指導 Web システムの実用性について、実習施設および社会福祉士養成施設を対象にしたアンケートの実施および分析

本事業においては今年度、社会福祉援助実習における実習指導 Web システムの実用性について、実習施設および社会福祉士養成施設を対象にしたアンケートを行い、企画推進委員のメンバーが中心となり分析を行った。実習施設と養成施設（学校）に対して、実習時の施設と学校とのやりとりの現状、実習指導 Web システムが開発された場合の活用の意向、実習指導 Web システムの導入による指導の質や業務量の変化等の予測については、共通の質問を行った。また、実習施設には、現場における IT・ICT 化の現状について、養成施設（学校）には e ラーニングの実施状況や実習指導 Web システムに必要な機能等についても調査を行った。なお、実習施設は 770 事業所に調査票を郵送し、313 件（回答率 40.6%）、養成施設は社会福祉士一般養成施設（通信・通学課程）全 64 校（複数の課程を持つ学校については 1 校と換算）に調査票を郵送し、27 件（回答率 42%）の回答を得た。

その上で、結果については成果報告書にとりまとめ、課題を分析し今後の方向性を検討した。

●成果報告書コンテンツ

- ・社会福祉相談援助実習の概要と WEB システムの可能性
- ・薬学実習における取り組み事例
- ・実施アンケートの概要と内容
- ・アンケート結果をふまえた分析
- ・実習指導 Web システム開発に向けて解決すべき課題

5. 事業を推進する上で設置した会議

会議名	企画推進委員会		
目的・役割	本事業で実施を計画している内容について、各機関の立場からにおける課題や意見を集約し、本年度報告書および次年度以降の調査・実証内容の検討を行う。		
検討の 具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業の計画内容についての共有方向性についての議論 ・ 各構成員の立場から本事業内容に関するニーズと課題についての聞き取り。 ・ 養成施設・実習施設に対するアンケート実施における質問内容についての検討、およびアンケート結果についての分析。 <p>スカイプを用いた Web での参加も可とした。欠席者については議事録等を送付し電話・Web 等で意見の聞き取りを行った。</p>		
委員数	10人	開催頻度	2回

企画委員会の構成員（委員）

氏名	所属・職名	役割等	都道府県名
1 堀延之	学校法人滋慶学園 東京福祉専門学校 学部長	代表機関（養成施設）	東京
2 坂本美生	東京福祉専門学校 学部長	代表機関（養成施設）	東京
3 北村健明	学校法人埼玉福祉学園 埼玉福祉・保育専門学校 学科長	教育機関（養成施設）	埼玉
4 柴山優子	学校法人埼玉福祉学園 埼玉福祉・保育専門学校	教育機関（養成施設）	埼玉
5 中野恵美子	公益財団法人日本知的障害者福	教育機関（養成施設）	東京

		祉協会 社会福祉士養成所		
6	野村 昌史	学校法人 大阪滋慶学園 大阪保健福祉専門学校 社会福祉専攻科・精神保健福祉 科 学科長	教育機関（養成施設）	東京
7	相浦卓也.	社会福祉法人邑元会 障害者支援施設しびらき 施設 長	福祉施設	埼玉
8	内田知子	社会福祉法人あいのわ福祉会 足立あかしあ園 主任支援員	福祉施設	東京
9	竹嶋 信洋	一般社団法人千葉県社会福祉士 会 理事	業界団体	千葉
10	竹嶋 紘	公益社団法人埼玉県社会福祉士 会 副会長	業界団体	埼玉

6. 事業を推進する上で実施した調査 1

調 査 名	社会福祉相談援助実習 実習指導 Web システムの実用性についてのアンケート調査
調 査 目 的	社会福祉相談援助実習にける実習指導 Web システムの導入可能性について調査する。
調 査 対 象	社会福祉相談援助実習 指定実習先 770事業所 本事業を構成する教育機関の指定実習先およびインターネットで公開されている本実習指定実習先を抽出
調 査 手 法	調査依頼および質問紙を送付。郵送・FAX にて返送もしくはWEB にて回答
調 査 項 目	平成30年度の社会福祉相談援助実習の受け入れの状況について 実習指導Webシステムの活用の意向と導入した際の効果 施設職務に関するIT・ICT化の状況 実習指導 Web システムについての懸念点・期待すること

<p>分析内容 (集計項目)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度の社会福祉相談援助実習の受け入れ人数と学校種別 ・実習受け入れにあたり、学校教員との連携は図れていると考えるか ・実習受け入れの際の、学校とのやりとりの方法 ・実習指導Webシステム（自己紹介書提出・日々の日誌入力と提出・指導者所見・実習評価等をWeb上で完結）を学校が導入した場合、活用したいと考えるか ・実習指導Webシステムを導入した場合、業務量・指導の質・学校教員との情報共有量・実習生の学習習得度に変化があると考えるか ・施設職務に関するIT・ICT化の状況（職員用Wifi環境・職種別の利用者個人情報の主な管理の仕方・社会福祉士の職務におけるタブレットの使用・実習担当業務で使用するメールアドレスの種類） ・実習指導 Web システムについての懸念点・期待すること（自由記述）
<p>調査結果</p>	<p>実習 Web システムの活用の意向について実習施設の 8 割がぜひ活用したい、もしくは内容によっては活用したいとの回答を得た。一方で、Web システム導入が教員との情報共有機会が増えることは想定されているところであるが、学生の学習習得度や指導の質、業務量への影響については、「変わらない」「分からない」が多く、導入がどういう効果につながっていくのかは不透明ととらえていることがわかった</p> <p>また、事業所内の Wifi 環境については、施設内の「一部箇所も含めると約半数で導入されており、利用者や患者の個人情報の管理については、福祉・医療職で3分の2、事務職で4分の3が、Web システムもしくはクラウドを活用していることがわかった。一方で、特に小規模の事業所においては、ペーパーで管理している場合も依然として多く、それらの事業所では実習指導 Web システムの導入はハードルとなることが予測される結果となった。</p> <p>（詳細は成果報告書に記載）</p>
<p>学び直し 講座の開設に どのように 反映するか (活用手法)</p>	<p>実習指導 Web システムに関しても「時代の流れ」「業務改善につながる」という認識を持っている施設も見られた一方で、特に小規模施設においては、ICT 環境の制約から導入が難しいと考える施設も多く、その場合もなるべく負担のないシステムを構築し提案することで反映していきたい。また、個人情報管理のセキュリティーについての危惧も多く出ているので、その点についても明確にしていく。</p>

7. 事業を推進する上で実施した調査2

調 査 名	社会福祉相談援助実習 実習指導 Web システムの実用性についてのアンケート調査
調 査 目 的	社会福祉相談援助実習にける実習指導 Web システムの導入可能性について調査する。
調 査 対 象	社会福祉士一般養成・短期養成施設（通学・通信） 全64校
調 査 手 法	調査依頼および質問紙を送付。郵送・FAXにて返送もしくはWEBにて回答
調 査 項 目	<ul style="list-style-type: none"> ・ eラーニングの実施状況 ・ 実習時の施設と学校とのやりとりの現状 ・ 実習指導Webシステムが開発された場合の活用の意向 ・ 実習指導Webシステムの導入による指導の質や業務量の変化の予測 ・ 実習指導Webシステムに必要な機能等
分 析 内 容 (集 計 項 目)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開講している社会福祉士受験資格を取得できる課程 ・ eラーニング（※）の現在の導入状況 ・ 相談援助実習に関して施設とのやりとりの方法。 ・ 実習指導 Web システムが開発された場合、活用したいか。 ・ 実習指導 Web システムを導入した場合、教員の実習関連業務量教員の 実習指導の質、実習先と教員の情報共有量、学生の学習習得度に変化はあ ると考えるか。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 実習指導 Web システム導入の場合、学生徴収費用（180 時間を 1 施設で実習実施・在籍期間中使用可と仮定した際の学生 1 人当たりの 費用）はいくらであれば導入可能であると考えますか。 ・ 実習指導 Web システム上に必要な機能についてご意見ください。 （毎日の日誌を教員が閲覧できる機能・プロセス評価・教員による 日誌へのコメント機能・学生と教員のチャット機能・実習中の学生同 士がコミュニケーションを図る掲示板等の機能・日誌以外の実習課題 が Web 上でできる機能） ・ 本事業への参画希望の有無

<p>調 査 結 果</p>	<p>実習 Web システムの活用の意向について、養成施設は活用に積極的な意見と消極的な意見がほぼ半々であった。実習先との情報共有量が増えることは概ね想像できる一方で、Web システムの導入が学生の学習習得度、実習指導の質にどう影響するのかは不透明なため、その捉え方によって実習関連業務量の増減についても判断が分かれる結果となった。毎日の日誌を教員が閲覧できること、プロセス評価（最終評価のみではなく 1 週ごと等に学生の到達度評価を得る）、教員による日誌のコメント機能、については、必要という意見が多かったが、学生と教員のチャット機能、学生同士がコミュニケーションを図る機能については不要が上回った。実習 Web システムにより、教員が実習中の学生の状況を把握できる一方で、教員と学生のやりとりのハードルが下がることは、教員の業務過多につながる危惧が感じられた。また、掲示板等で学生同士のコミュニケーションの場をつくることは、互いに学びを深め合う方向性ではなく、ネガティブな情報交換につながる可能性が高いと考えていることがうかがえた。</p> <p>（詳細は成果報告書に記載）</p>
<p>学 び 直 し 講座の開設にど の よ う に 反 映 す る か （ 活 用 手 法 ）</p>	<p>実習時間をカウントする機能（出勤簿）、実習プログラムやスケジュール、実習巡回記録、写真を添付する機能、災害時の対応等の指示機能、学生の最終アクセスが分かる機能、教員と実習指導者のチャット機能などがあるとよいのではという意見が上がった。今後検討の際は、薬学実務実習システムの機能やその評価も参考にしつつ、機能の絞込みを行っていきたい。</p> <p>実習指導 Web システムは、養成施設の実習担当教員と現場の実習指導者の情報共有量が増えることは見込まれるが、それをいかに学生の学びの質の向上につなげていくか、かつ徒に実習業務が増えていくことがないようにシステムのデザインに反映していきたい。また、次年度以降の委員参画の呼びかけに対し、共通の問題意識を持つ複数校の養成施設に興味を持っていただくことができたので、次年度養成施設の委員メンバーを増やしていきたい。</p>